販売用資料

2023.1

NWQ フレキシブル・インカムファンド

為替ヘッジあり（毎月決算型）
為替ヘッジなし（毎月決算型）
為替ヘッジあり（年1回決算型）
為替ヘッジなし（年1回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ証券株式会社

商　　号　フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第152号
加 入 協 会　日本証券業協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加 入 協 会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

バランスファンドに革命を起こす画期的投資アプローチ

不確実な時代に輝きを放つ運用実績を誇る

ヌビーン*のフレキシブル・インカム戦略

近年、政治・地政学リスク等市場環境変調のリスクが意識されており、
市場の不確実性が高まっています。
今後の市場環境を考えた場合、多様な資産へのアプローチや質の高い銘柄への着目、
インカム（利子・配当）収益の獲得の重要性が増すと考えられます。
当ファンドは、様々なインカム資産を投資対象とし、徹底した企業分析に基づく選別投資で
優れた運用実績を上げてきたヌビーン*のフレキシブル・インカム戦略による運用を行います。

＊ヌビーンに関しては11～12ページをご覧ください。

一般的なバランスファンドとの違いは、「個別企業」に着目した資産分散投資

一般的なバランスファンド

景気動向、金利の方向性などマクロ面から
市場環境を分析

ポートフォリオ（変更前）

魅力度の高まった資産の配分を増やし、
魅力度が低下した資産の配分を減らす

ポートフォリオ（変更後）

マクロ環境の見通しに基づき
ポートフォリオの資産配分比率が決定

NWQフレキシブル・インカムファンド

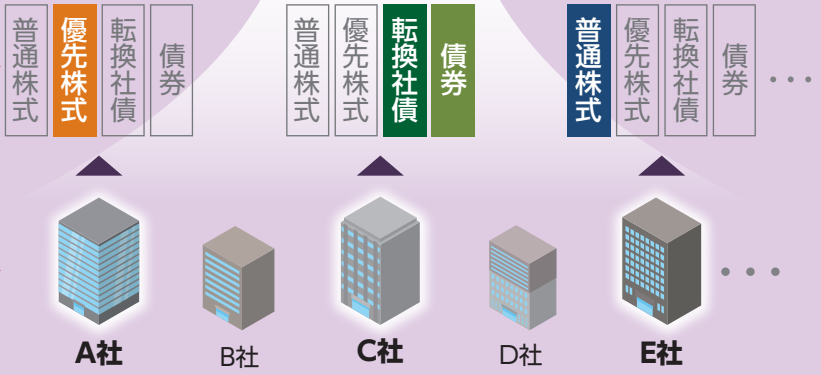
Wセレクト手法

STEP 2 投資企業が発行する相対的に魅力度の高い証券を選定

STEP 1 個別企業の調査・分析に基づき魅力的な企業を選定

ポートフォリオ（変更後）

魅力的な「企業」と「証券」を選定した結果、
ポートフォリオの資産配分比率が決定



※上記はトップダウン・アプローチによる資産配分を行う一般的なバランスファンドと、ボトムアップ・アプローチによる資産配分を行うNWQフレキシブル・インカムファンドの投資手法の違いを簡略的に示したイメージ図です。

NWQフレキシブル・インカムファンドの魅力

有望企業の収益源泉を多面的に捉える“革新的”分散投資戦略

1. 優れた運用実績
2. Wセレクト手法による銘柄選択
3. ヌビーンによる運用

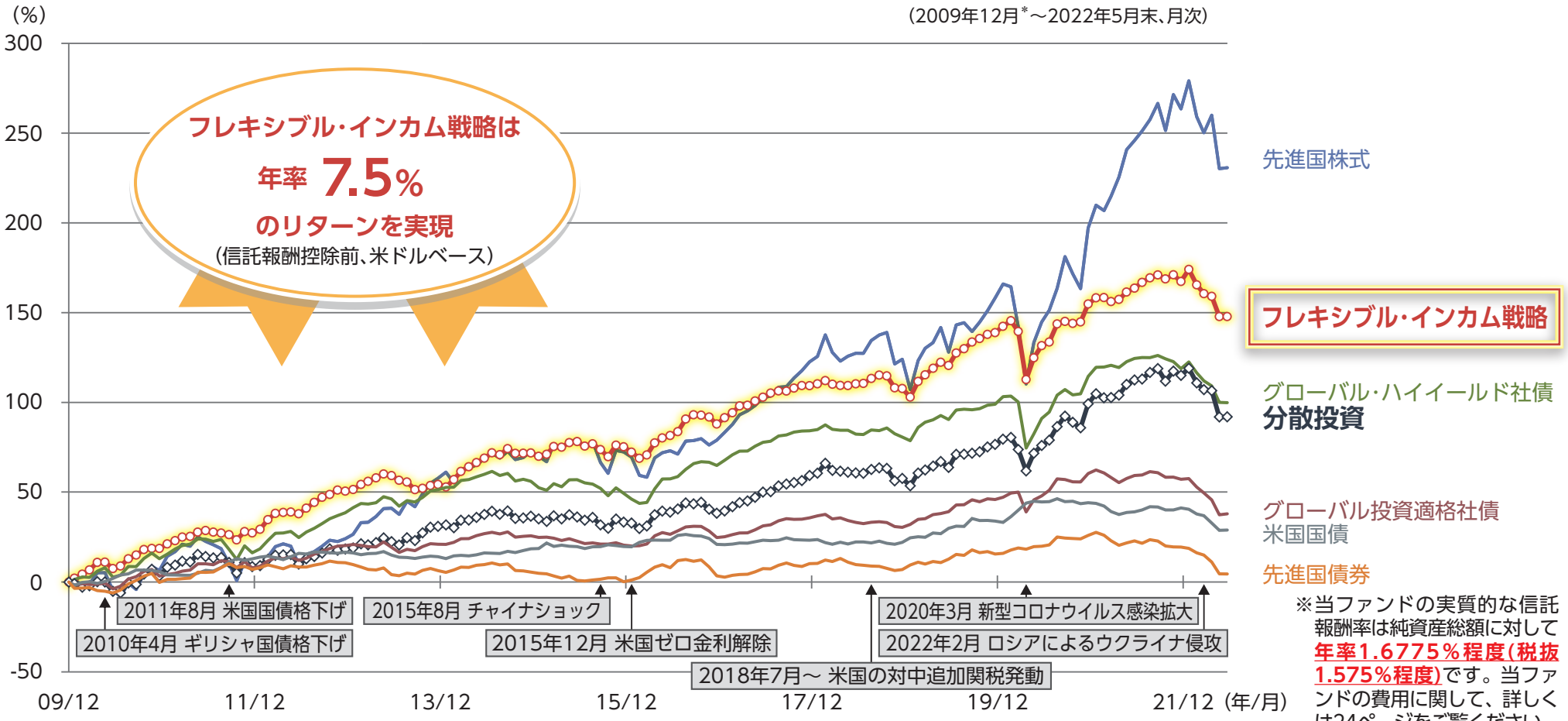
最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの魅力①　～優れた運用実績

- 当ファンドと同様の運用を行う「フレキシブル・インカム戦略」は、市場環境が大きく変化する中でも相対的に下落幅を抑え、安定したパフォーマンスとなっています。市場環境が大きく変化する中でもリスクを抑えながら相対的に高いリターンを獲得しています。

幾多の危機を乗り越えた長期にわたる優れた運用実績

フレキシブル・インカム戦略（当ファンドの類似戦略）と各資産の累積収益率の推移

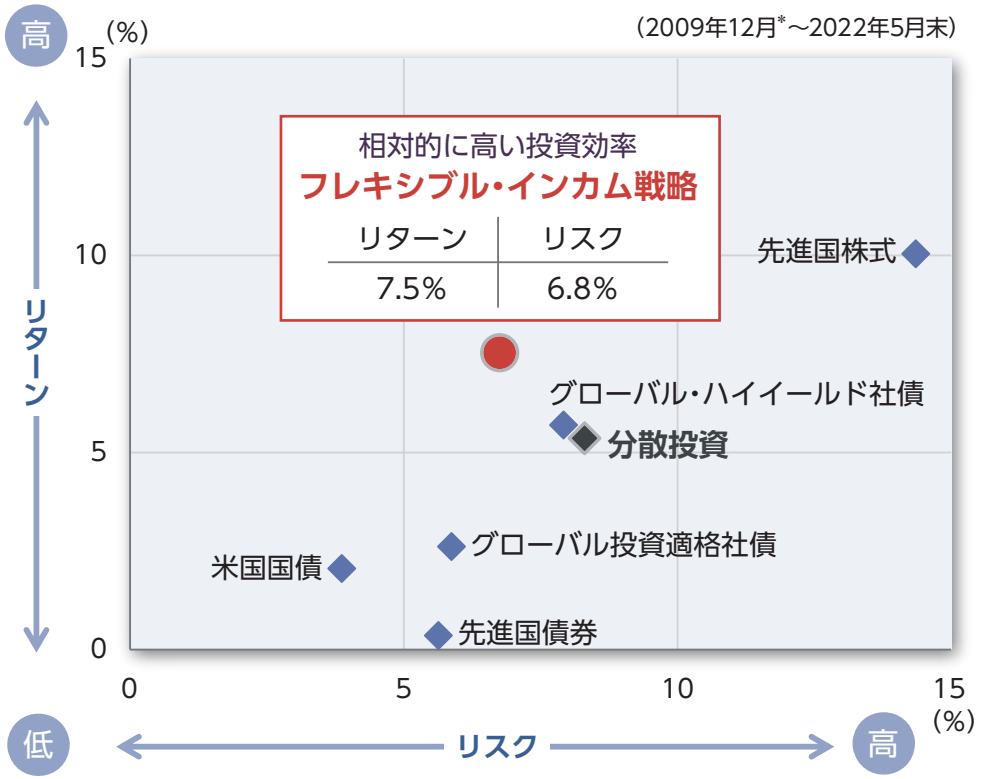


※当ファンドの実質的な信託報酬率は純資産総額に対して年率1.6775％程度（税抜1.575％程度）です。当ファンドの費用に関して、詳しくは24ページをご覧ください。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

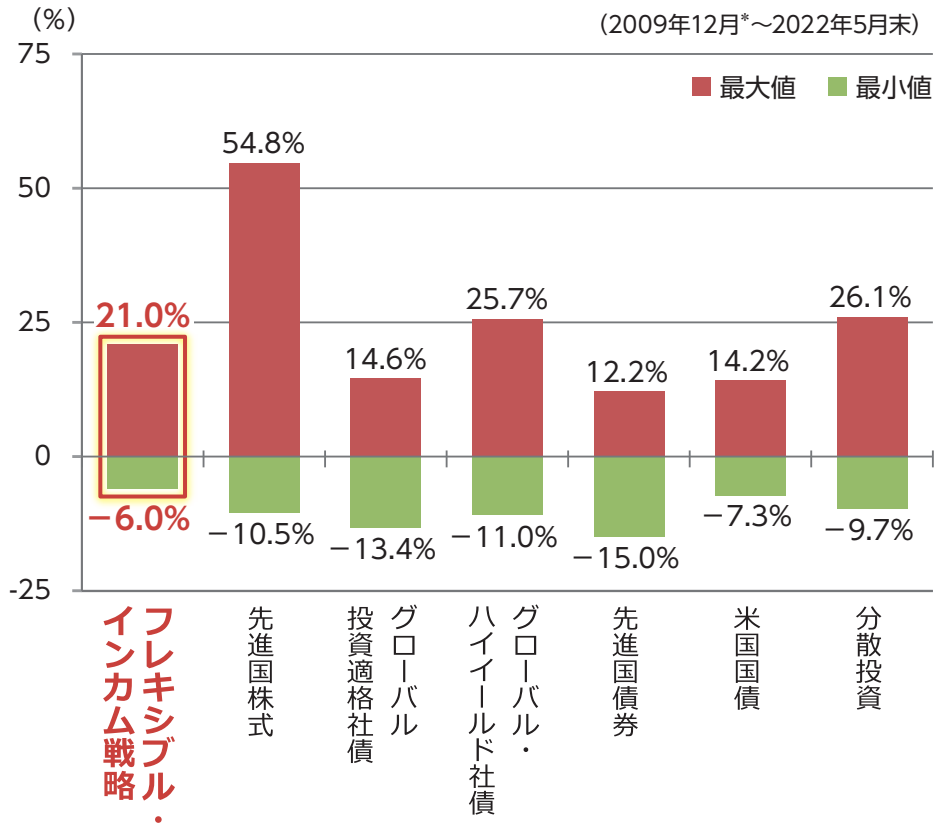
フレキシブル・インカム戦略と各資産のリスク・リターン(年率)

※フレキシブル・インカム戦略は信託報酬控除前、米ドルベース。



フレキシブル・インカム戦略と各資産の最大・最小騰落率

※フレキシブル・インカム戦略は信託報酬控除前、米ドルベース。



＊2009年12月は9日(運用開始日)から月末までの収益率で計算しています。
※上記は米ドルベース、先進国株式は配当込み指数を使用しています。
※分散投資は、先進国株式50%、先進国債券50%の比率で投資したポートフォリオで月次でリバランスして算出しています。
※【フレキシブル・インカム戦略と各資産のリスク・リターン(年率)】リスク(標準偏差)・リターンは算出期間の各指数等の月次騰落率を基に年率換算しています。
※【フレキシブル・インカム戦略と各資産の最大・最小騰落率】は、算出期間内で各月末時点を起点に1年間保有した場合の年次騰落率の最大値、最小値を表示しています。
※使用したインデックスについては、25ページ[当資料で使用しているインデックスについて]をご覧ください。
(出所)ヌビーン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記のフレキシブル・インカム戦略のデータは、2009年12月9日からヌビーンが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用体制・方針の戦略のデータ(米ドルベース、信託報酬控除前、分配金再投資)です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

過去良好なパフォーマンスを獲得し続けてきた理由は？

ヌビーンの徹底した企業分析による銘柄選択のチカラ！

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの魅力② ～Wセレクト手法による銘柄選択

■ 当ファンドはボトムアップ・アプローチによる調査・分析のもと、横断的に投資魅力度の高い銘柄選択を行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。まず、徹底した企業分析を通じて「投資企業」の選定を行った上で、当該企業が発行する複数の証券の中から相対的に魅力度の高い「投資対象証券」を選定する**“Wセレクト手法”**による銘柄選定を行います。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

世界の米ドル建資産

日本を含む世界の企業が発行する米ドル建の株式、投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債、ハイブリッド証券など

STEP 1 **投資企業の選定**

個別企業の収益性、成長性、財務の健全性等に着目した評価・分析を行い、魅力度の高い企業を選定

STEP 2 **投資対象証券の選定**

選別した企業が複数の証券を発行する場合は、各証券毎に利回りや価格上昇余地に着目し、投資効率の高い証券（リスク調整後の期待リターンが高い証券）を選定

ポートフォリオ

※2022年5月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2段階アプローチで投資銘柄を厳選

STEP 1 **“魅力的な企業”を厳選**

以下の観点で下値抵抗力と上値への期待を有する有望企業を選択。

安定的な成長	変化のきざし（カタリスト）
● 収益性（EPS*成長率等） ● 財務の健全性（キャッシュフロー、現金比率、負債比率等） ● 市場シェア（参入障壁、商品・サービスの独自性、競争力等） 等	● 事業再編 ● 経営陣の交代 ● 買収 ● 規制緩和 ● 債務圧縮 ● 増配 ● 市場環境の転換 等

＊1株当たり利益

STEP 2 **“魅力的な証券”を厳選**

同一企業が発行する複数の証券の中から最適銘柄を選択。

投資対象A社の例

A社が発行する証券の利回り、期待リターン/リスク効率を証券毎に勘案し、最も投資効率の高い証券を選択。

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

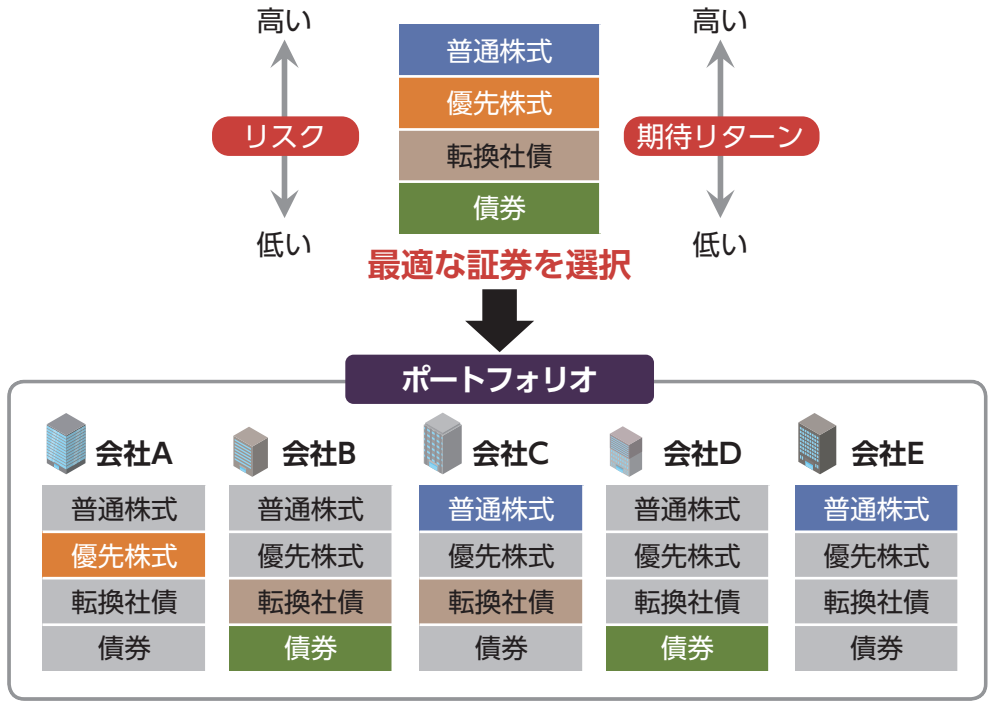
ファンドの魅力②　～Wセレクト手法による銘柄選択

■ 当ファンドは、世界の多様な資産への投資配分を、経済や市場動向といったマクロ環境予測から決定するのではなく、個別企業の調査・分析に基づき、最も投資効率の高い証券を選択して決定されるボトムアップ・アプローチであることが最大の特徴です。

フレキシブル・インカム戦略の特徴

1 企業毎に期待リターン/リスク効率が最適となる証券を選択します。

同一企業が複数証券を発行している場合の証券選択方法



※上記はイメージ図です。

2 市場環境の変化を、資産ではなく個々の企業に着目した銘柄選択により捉えます。

(ご参考)バンク・オブ・アメリカの各証券別年次騰落率

■ 同じ企業でも発行する証券の種別や、市場環境によって魅力的な証券は異なります。

(2012年～2021年、年次)

年 / 証券種別	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
普通株式	109.8%	34.5%	15.7%	−4.8%	33.4%	35.7%	−15.0%	46.2%	−11.6%	49.6%
優先株式	35.5%	−7.2%	1.6%	9.4%	−2.5%	9.1%	−16.2%	22.2%	3.8%	−3.7%
転換社債	44.4%	−6.5%	9.7%	−6.1%	6.7%	13.0%	−5.0%	15.7%	4.8%	−4.8%
債券 A	27.5%	7.9%	8.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.0%	7.2%	6.8%	2.3%
債券 B	35.6%	−0.6%	8.3%	−2.5%	−1.6%	4.2%	−4.2%	5.9%	5.5%	−5.4%

※上記実例はあくまでも説明を目的としたものであり、ポートフォリオの実際の保有証券を示しているわけではありません。本例は、米国を代表する企業であり、資本構成として普通株式、優先株式、債券を発行している企業という基準に基づいて選択しています。
(出所)ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考 銘柄選択事例①

PNCファイナンシャル・サービシズ・グループ

投資適格社債 | ハイイールド社債 | **優先株式** | 普通株式 | 転換社債

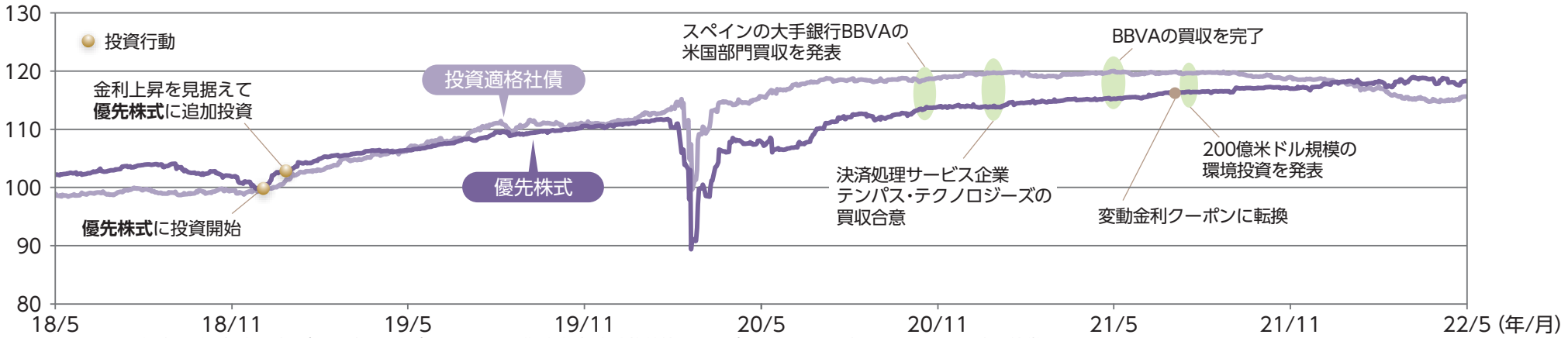
※画像はイメージです。

事業内容

- 約5,400億米ドルの資産規模(2022年3月末現在)を有する米国の大手地方銀行グループ。
- 米国を中心に個人向け銀行業務に加えて、法人向けビジネス、富裕層向けの資産運用ビジネスを展開。

■価格の推移

(2018年5月末～2022年5月末、日次)



※優先株式の投資開始日(2019年1月2日)を100として指数化、投資適格社債はクーポン3.9%、2024年4月29日償還予定の債券。
※各資産は米ドルベース、トータルリターン。

STEP 1 企業選定の理由

安定的な成長

- ✓ 地域における金融インフラの中心的存在として、**1,200万人の顧客基盤を有する。**
- ✓ 幅広い顧客に対する**堅実な貸出体制。**

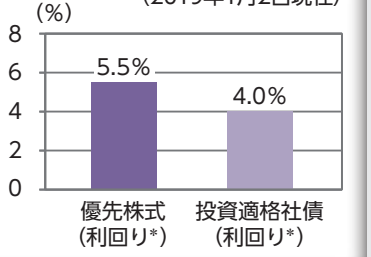
変化のきざし(カタリスト)

- ✓ **活発なM&A(企業買収や合併)**による事業拡大や効率化。
- ✓ 主に米国で事業を展開しており、**米国経済の回復に伴う貸出増加等による収益拡大。**

STEP 2 証券タイプ選定の理由

- ✓ 幅広い顧客に対する堅実な貸出体制などにより**財務基盤が強固**であり、**相対的に高い利回りが期待**されることから優先株式に投資。
- ✓ 米国経済が堅調に推移するなかで、**将来的な金利上昇を見据えて、固定金利から変動金利へ転換**する優先株式を選択。

(2019年1月2日現在)



(出所)ヌビーン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

＊発行体による期限前償還などの影響を調整したものです。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、フレキシブル・インカム戦略の過去の銘柄選択事例を示したものであり、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考 銘柄選択事例②

XPOロジスティクス

投資適格社債 / **ハイイールド社債** / 優先株式 / 普通株式 / 転換社債

※画像はイメージです。

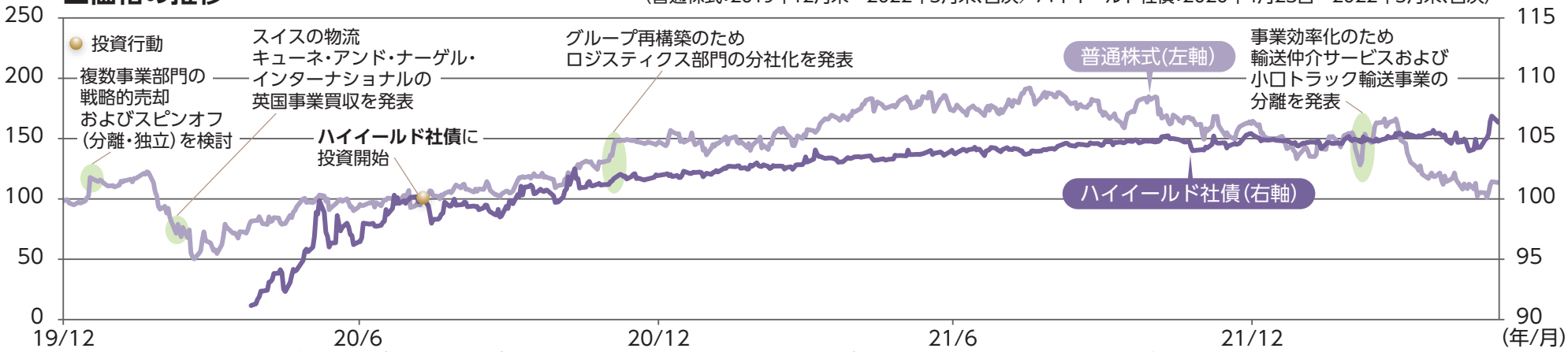
事業内容

- 主に北米、欧州、アジアで事業を展開する世界的な物流企業。
- 流通や倉庫保管、eコマース（電子商取引）、フルフィルメント*などのサービスを提供。

＊通信販売などにおいて、受注から配送までの一連の業務プロセス全体のこと。

■価格の推移

（普通株式：2019年12月末～2022年5月末、日次／ハイイールド社債：2020年4月23日～2022年5月末、日次）



※ハイイールド社債の投資開始日（2020年8月7日）を100として指数化、ハイイールド社債はクーポン6.25%、2025年5月1日償還予定の債券。
※各資産は米ドルベース、トータルリターン。

STEP 1 企業選定の理由

安定的な成長

- ✓ **eコマースの拡大**による物流事業への**安定的な需要**。
- ✓ 全世界の物流拠点等の**豊富な資産**。

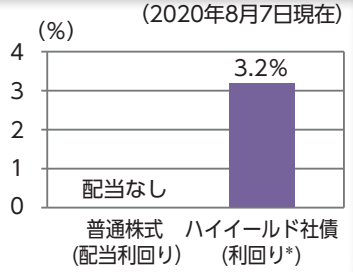
変化のきざし（カタリスト）

- ✓ **低収益事業の売却**と**高収益事業へのシフト**。
- ✓ M&Aの活用による事業拡大。

STEP 2 証券タイプ選定の理由

- ✓ **物流需要と積極的な事業戦略を背景**に、今後も**安定したキャッシュフローが見込まれる**ことから、**ハイイールド社債**に投資。
- ✓ **競合他社の買収**により**財務基盤が強固**となることで、**信用力向上**も期待される。

（2020年8月7日現在）



（出所）ヌビーン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

＊発行体による期限前償還などの影響を調整したものです。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、フレキシブル・インカム戦略の過去の銘柄選択事例を示したものであり、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考

資産配分比率とパフォーマンス

■ フレキシブル・インカム戦略のWセレクト手法による銘柄選択は、結果として市場環境の変化に柔軟に対応してきました。

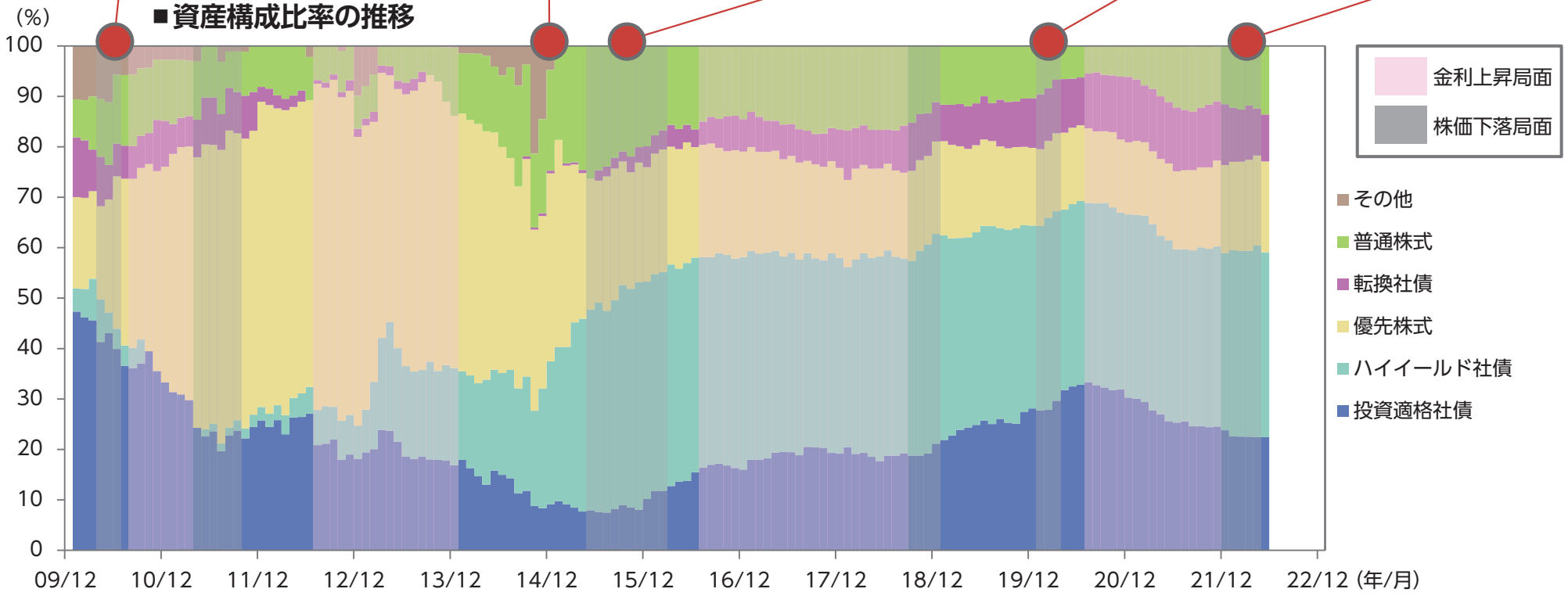
フレキシブル・インカム戦略の資産別構成比率およびパフォーマンスの推移

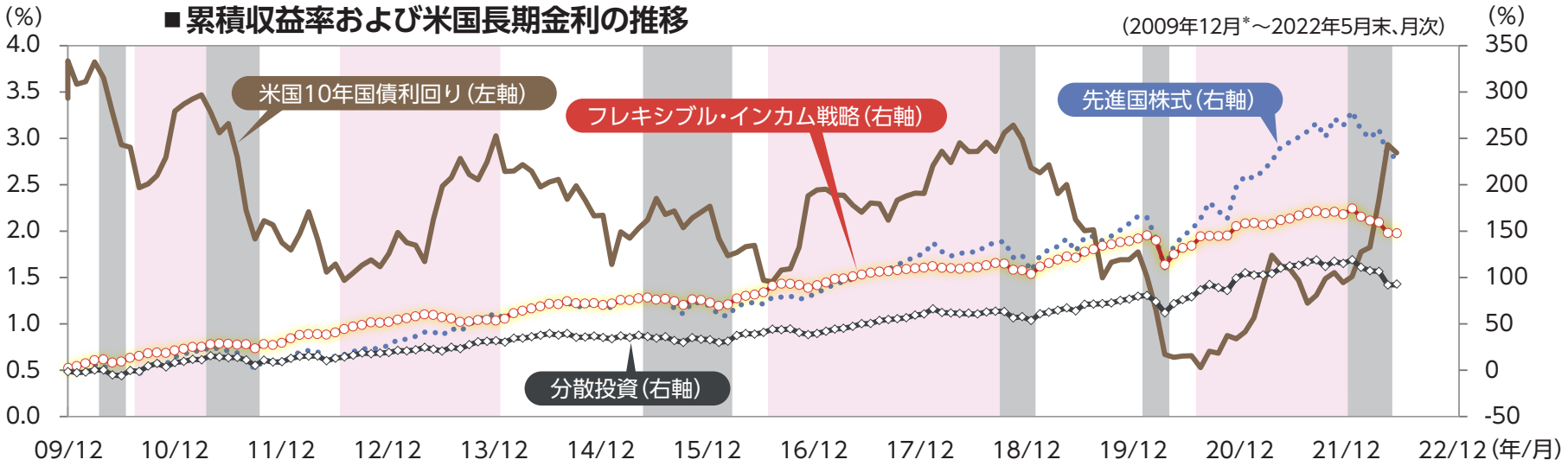
※フレキシブル・インカム戦略は信託報酬控除前、米ドルベース

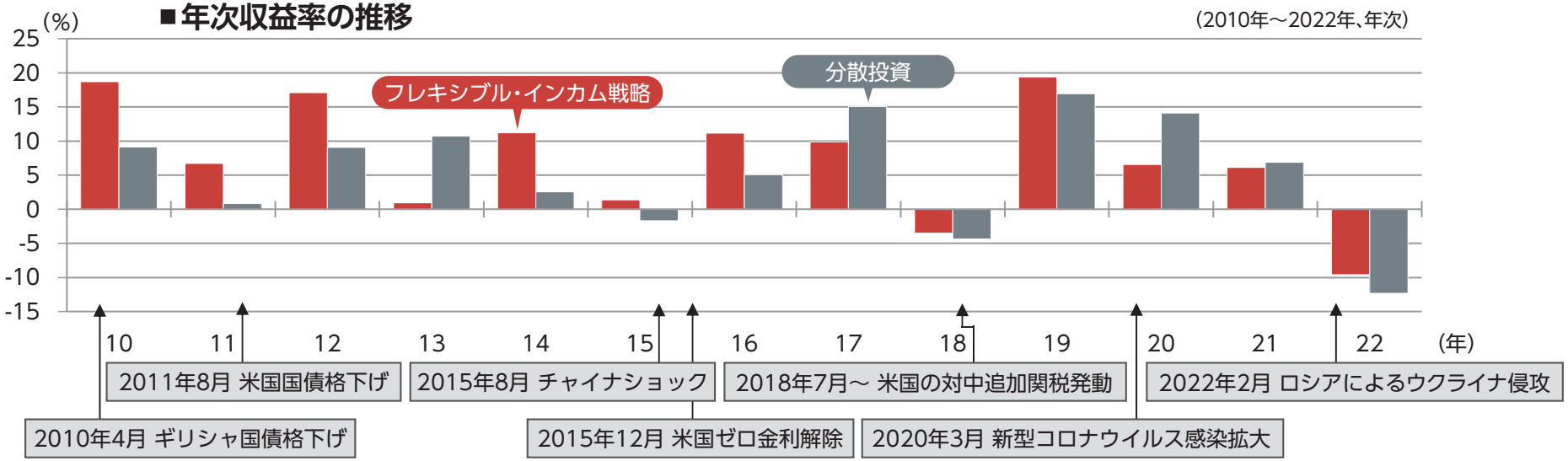
(2010年1月末～2022年5月末、月次)

主な投資行動

欧州債務危機	原油価格の下落	チャイナショック	新型コロナウイルス感染拡大	インフレ懸念
欧州金融機関の信用不安から軟調な推移となり、割安感が高まった米国金融機関の優先株式の比率を高める。	エネルギーセクターの比率が相対的に高いハイイールド社債全体が軟調な推移となる中、割安感が高まったエネルギーセクター以外のハイイールド社債の比率を高める。	リスクオフの流れの中で、業績への影響が限定的と見込まれる公益セクターなどの投資適格社債の比率を高める。	世界的な景気後退懸念から、市場全体が軟調に推移する中、早期の回復が期待される投資適格社債の比率を高める。	インフレ圧力が高まり米国の金融引き締めが加速。相対的に高い利回りの優先株式やハイイールド社債の比率を高める。







＊2009年12月は9日(フレキシブル・インカム戦略の運用開始日)から月末までの収益率で計算しています。
※2022年の年次収益率は5月末までのデータで算出しています。
※構成比率は現物資産構成比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
※先進国株式、分散投資は米ドルベース、先進国株式は配当込み指数を使用しています。
※分散投資は、先進国株式50%、先進国債券50%の比率で投資したポートフォリオで月次でリバランスして算出しています。
※使用したインデックスについては、25ページ[当資料で使用しているインデックスについて]をご覧ください。
※当ファンドの実質的な信託報酬率は純資産総額に対して**年率1.6775%程度(税抜1.575%程度)**です。当ファンドの費用に関して、詳しくは24ページをご覧ください。
(出所)ヌビーン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記のフレキシブル・インカム戦略のデータは、2009年12月9日からヌビーンが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用体制・方針の戦略のデータ(米ドルベース、信託報酬控除前、分配金再投資)です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績およびポートフォリオではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの魅力③　～ヌビーンによる運用

- 当ファンドの実質的な運用を行うヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー(以下、ヌビーン)は、企業分析の専門家集団です。世界最大級の年金運用機関であるTIAAの資産運用部門、ヌビーン・エルエルシーの一員です。
- ヌビーンはバリュー株投資に定評があり、企業分析によるボトムアップ・リサーチに強みがあります。

米国有数の資産運用会社であるヌビーン・エルエルシー傘下の運用会社

TIAA(全米大学教職員退職年金基金)

世界最大級の年金運用機関である総合金融サービス会社。
全米の大学教職員を主として約500万人から受託し、年金運用を中心に幅広い金融サービスを提供しています。

- 設立:1918年
- 運用資産:約1.2兆米ドル(約146兆円*)
- 従業員:約18,000人

ヌビーン・エルエルシー

nuveen
A TIAA Company

複数のグループ運用会社を傘下に有する世界有数の資産運用会社。
2014年よりTIAAの傘下に入り、資産運用部門になりました。

- 設立:1898年
- 運用資産:約1.2兆米ドル(約146兆円*)
- 従業員:約2,300人

傘下の運用会社

ヌビーン・エルエルシーは、株式戦略・債券戦略・オルタナティブ戦略など多岐にわたる戦略に特化した運用会社を傘下に持ち、それぞれの優れた運用戦略をグローバルに展開しています。

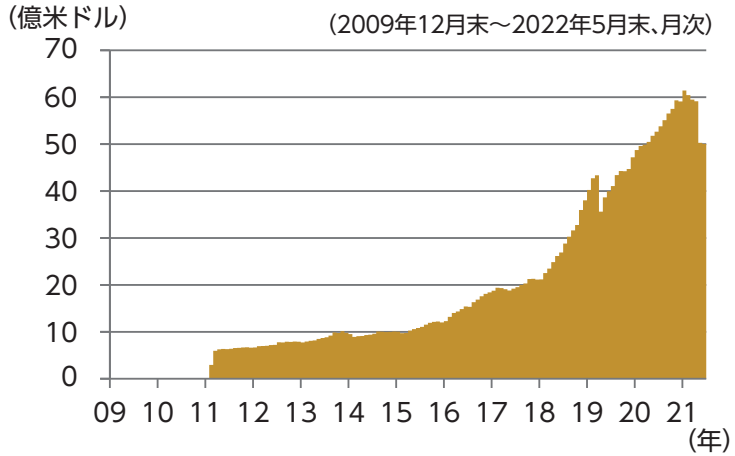
nuveen

ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー

債券、株式、不動産など幅広い運用戦略を提供。
投資プロセスに徹底したリサーチ体制および
リスク管理体制を組み入れることで、
優位なリターンの実現を目指す。

- **設立:1989年**
- **従業員数:約410名(うち、約400名が運用担当)**
- **運用資産残高:約2,800億米ドル(約34兆円*)**
- **平均業界経験年数:約18年**

フレキシブル・インカム戦略の運用資産残高の推移



フレキシブル・インカム戦略のポートフォリオ・マネジャー

トーマス・レイ

運用歴31年(CFA)

2015年にヌビーンに入社。
入社以前はインフレクティブ・アセット・マネジメントを創設しCIO(最高投資責任者)を務めた。

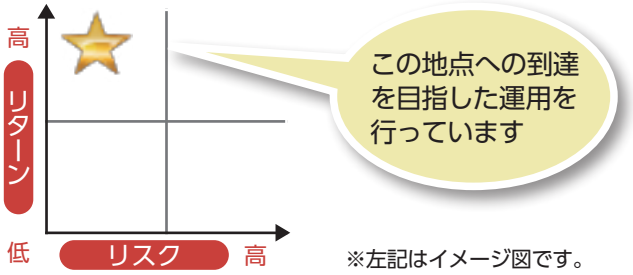
スージー・ブディマン

運用歴22年(CFA、FRM)

2006年にヌビーンに入社。
入社以前は中国人寿保険でポートフォリオ・マネジャーを務め、資産約18億米ドル以上を管理。

NWQの由来

「**NWQ**」とは、「**N**orth(北) **W**est(西) **Q**uadrant(象限)」の頭文字で、ローリスク・ハイリターンの運用を目指す理念を表します。徹底した企業分析を強みとするボトムアップ・アプローチにより、優れたパフォーマンスを実現しています。



※左記はイメージ図です。

※2022年3月末現在
*米ドルベースのデータを2022年3月末の為替データを基にヌビーンが円換算しています。
(出所)ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

ご参考　主な投資資産について

債券資産

普通社債

国内外の事業会社が発行する債券を指します。格付によって「投資適格社債」と「ハイイールド社債」に分類されます。

投資適格社債

格付機関（S&P、ムーディーズ等）によってBBB格相当以上の格付が付与された比較的安全性の高い債券を指します。発行体の債務不履行（デフォルト）リスクが低く、信用力が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向にあります。

ハイイールド社債

投資適格債券の格付に満たない（格付機関による格付がBB格相当以下）格付が付与された債券を指します。債務不履行が起こる可能性は高くなりますが、投資適格債券に比べて利回りが高くなる傾向にあります。

債券の格付

	ムーディーズ	S&P
投資適格社債	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
ハイイールド社債	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C

※格付の符号については一部省略して表示しています。S&PにはD格付があり「+、－」の付加記号、ムーディーズにも「1、2、3」の付加記号があります。

株式資産

普通株式

国内外の事業会社が発行する株式を指します。

優先株式

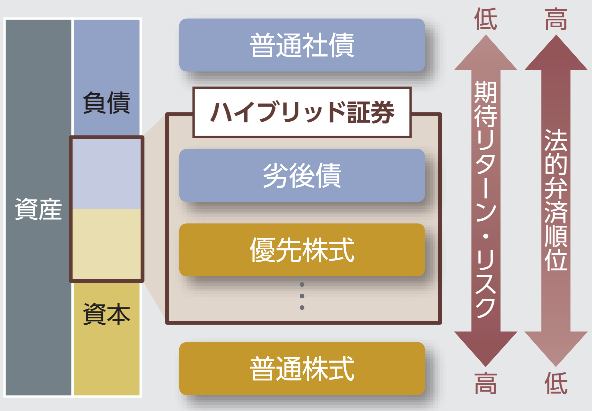
普通株式に比べて法的弁済順位＊1が優先的地位にある株式を指します。多くの場合、配当（剰余金）や会社清算時の残余財産を普通株式より優先して受け取れる権利を有する一方、議決権には一定の制限があります。償還期限の定めがないことから、劣後債よりも普通株式に近い性質を有しているとされます。

＊1：発行体が破綻等となった場合に、債権者などに対する残余財産の弁済順位のこと。

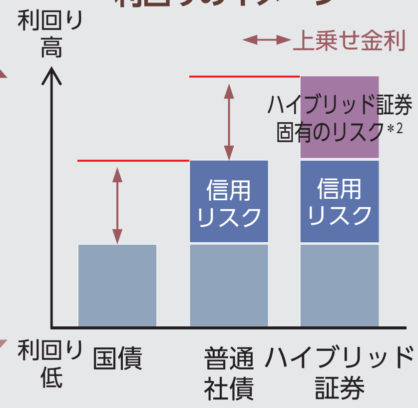
ハイブリッド証券について

- 優先株式、劣後債、優先証券等の、株式（資本）と債券（負債）の両方の性格を併せ持つ（ハイブリッド）有価証券のことをいいます。
- 利率または配当率が定められている等、債券に類似した性質を持っています。また、発行体にとっては、一部を資本として自己資本の計算に算入できるなど、普通株式に類似した特徴もあります。

企業が発行する主な証券



利回りのイメージ



＊2：普通社債に比べ弁済順位が低いことや、繰上償還される可能性がある等のリスクのこと。

その他資産

転換社債　（転換社債型新株予約権付社債）

あらかじめ決められた条件で同一会社の株式に転換することができる権利がついた社債です。株式と債券の双方の価値によって価格が形成されます。株式へ転換できる権利が付与されている分、普通社債よりも利回りは低くなる傾向があります。

※上記は当ファンドの主な投資資産についての一般的な特性等を示したものであり、全てを網羅したものではありません。図は概要を示したイメージです。

ご参考 パフォーマンスを下支えするインカムの力

- フレキシブル・インカム戦略は、世界の多様なインカム（利子、配当）資産に投資し、収益源泉を多面的に取り込むため、長期運用において総合収益におけるインカム収益の割合が相対的に高い傾向にあります。
- フレキシブル・インカム戦略の安定的なパフォーマンスは、相対的に高いインカム収益が寄与したものと考えられます。

パフォーマンスを下支えするインカムの力（イメージ図）

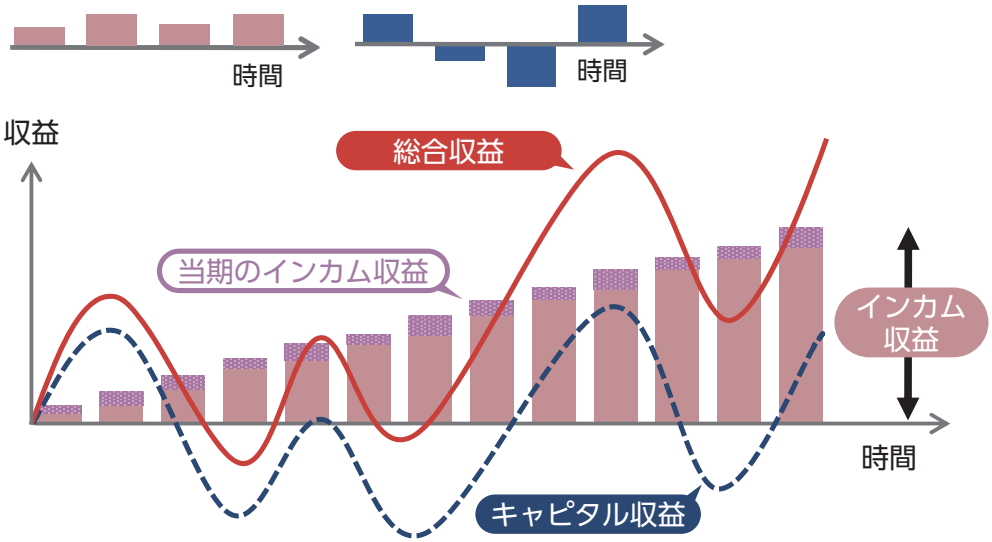
インカム収益
資産から定期的に受け取る収益
保有期間とともに安定的に積み上がることが期待できます。

＋

キャピタル（価格）収益
資産価格の変動により発生する収益
市場環境により、運用成果にブレが生じます。

＝

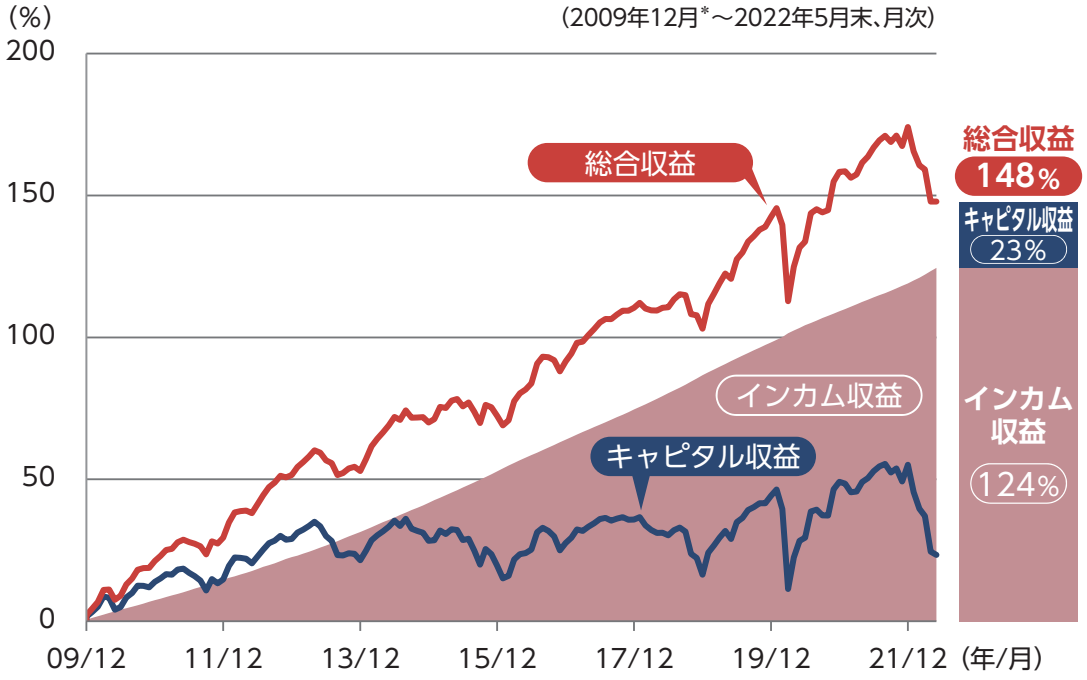
総合収益
長期的に運用することで、インカム収益の積み上げが下支えとなり、総合収益の安定化に寄与します。



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フレキシブル・インカム戦略のパフォーマンス分析

※信託報酬控除前、米ドルベース。



＊2009年12月は9日（フレキシブル・インカム戦略の運用開始日）から月末までの収益率で計算しています。
※上記はフレキシブル・インカム戦略のリターンをインカム部分とキャピタル部分に分解し累積したものです。
また、端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
（出所）ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記のフレキシブル・インカム戦略のデータは、2009年12月9日からヌビーンが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用体制・方針の戦略のデータ（米ドルベース、信託報酬控除前、分配金再投資）です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

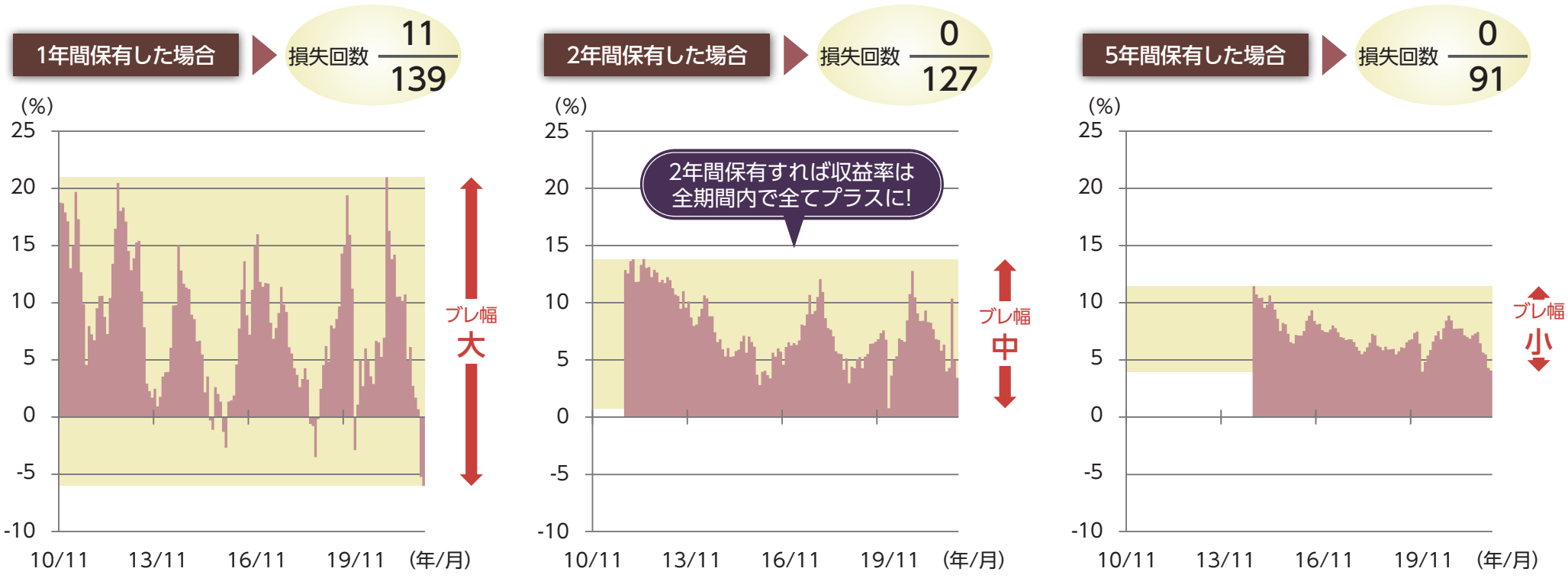
ご参考 フレキシブル・インカム戦略の長期投資シミュレーション

■ 一般的に長期で保有すればするほど、短期的な市場の変動に左右されにくい傾向があります。フレキシブル・インカム戦略の過去のシミュレーションでは、2年間保有すれば収益率は全てプラスの成果となりました。

フレキシブル・インカム戦略の投資期間別収益率（年率）の推移

※信託報酬控除前、米ドルベース。

（2009年12月*～2022年5月末、月次）



＊2009年12月は9日（フレキシブル・インカム戦略の運用開始日）から月末までの収益率で計算しています。
※上記は2009年12月から各期間を保有した場合の累積収益率（月次）の年率換算値です。
（出所）ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記のフレキシブル・インカム戦略のデータは、2009年12月9日からヌビーンが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用体制・方針の戦略のデータ（米ドルベース、信託報酬控除前、分配金再投資）です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのポートフォリオ概要①

※以下は、主要投資対象ファンドである「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の内容です。

（2022年5月末現在）

組入上位10銘柄

	銘柄	投資証券	比率	選定理由
1	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	投資適格社債	2.2%	情報技術ソリューション事業を展開する世界的企業。製造からサービスへの事業構造の転換を背景に、健全な財務基盤は今後も維持が可能と分析。同業他社比で相対的に高い利回りが期待されることから投資。
2	バイアコム	投資適格社債	1.6%	「MTV」などエンターテインメント・コンテンツを制作・配信する米国の大手メディア企業。パラマウントなど傘下企業の業績が改善していることや、負債の圧縮によって財務体質が改善するとの見通しから投資。
3	ジェネラル・モーターズ	投資適格社債	1.4%	世界各国で事業を展開する自動車メーカー。企業再編を通じて信用力が改善傾向にあることや、同セクターとの比較において投資妙味が高いと判断して投資。
4	グッドイヤー・タイヤ	ハイイールド社債	1.4%	米国のタイヤメーカー。2021年6月のクーパータイヤの買収によって、世界のタイヤ業界における地位の強化と財務改善効果が期待されることから投資。
5	エメラ	ハイイールド社債	1.4%	カナダの公益およびエネルギー事業会社。買収により事業規模が拡大し世界有数の公益企業に成長。スケールメリットにより、今後財務基盤は改善すると判断して投資。
6	トリンセオ	ハイイールド社債	1.3%	米国のプラスチック製品大手。特殊素材や持続可能なプラスチックへの事業転換による収益率向上で財務基盤の改善が見込まれることから投資。
7	トリップアドバイザー	ハイイールド社債	1.3%	オンラインの旅行検索サービス企業。世界で旅行需要が回復するなかで業績の回復が期待され、財務体質の改善が見込まれることから投資。
8	JPモルガン	優先株式	1.3%	国際的金融サービスおよび個人向け銀行業務を展開。健全な資本基盤を有しており、普通社債や劣後債と比較して相対的に高い利回りが期待されることから投資。
9	ブロードコム	転換社債	1.2%	通信インフラ向けの半導体やソフトウェアなどを製造、販売する米国企業。通信インフラ整備への需要が高まるなか、高品質な製品を提供する同社の業績は成長余地があると判断して投資。
10	ビストラ・コープ	優先株式	1.2%	米国の電力会社。自然災害の影響で一時的に業績が落ち込んだものの、設備投資により今後は回復が見込まれる。相対的に高い利回りが期待されることから投資。

※構成比率は対純資産総額比です。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

ファンドのポートフォリオ概要②

※以下は、主要投資対象ファンドである「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の内容です。

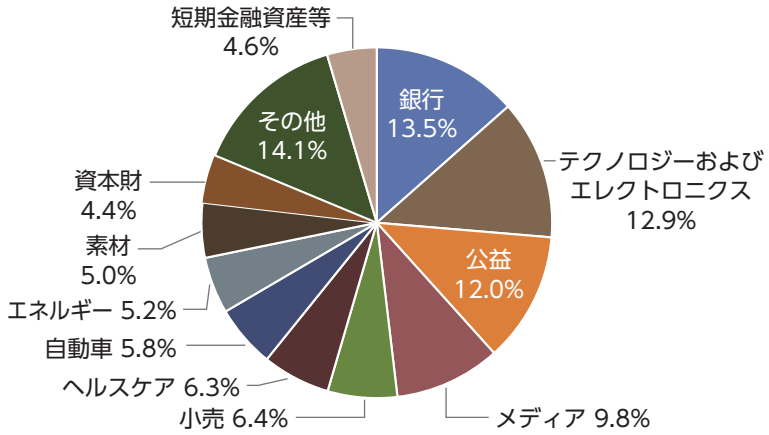
（2022年5月末現在）

特性値

利回り	5.5%
平均格付（企業）	BBB
平均格付（銘柄）	BBB−

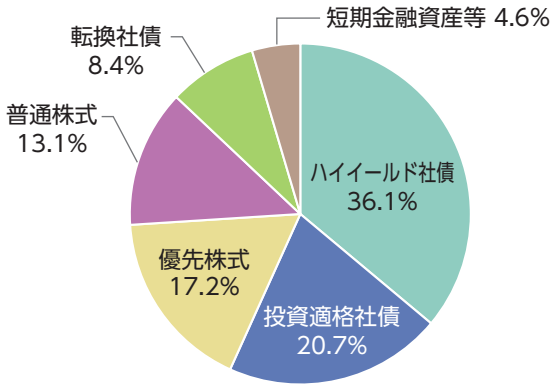
※利回り（税引前）は組入資産の利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。
※主な組入資産の利回りについては以下の通りです。株式：配当利回り、その他の資産：最終利回り、発行体による期限前償還などの影響を調整して計算した利回り等
※平均格付は、NRSRO（米国で認知されている統計的格付機関）から付与された格付のうち最高位の格付に基づいて加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。平均格付（企業）は発行体企業の格付、平均格付（銘柄）は普通株式を除く証券の格付を基に算出しています（格付表記はS&Pのものを採用）。

業種別構成比



※業種分類はヌビーンの独自分類によります。

資産別構成比



国・地域別、格付別構成比

国・地域別	比率
米国	88.0%
カナダ	3.3%
英国	1.5%
その他	2.6%
短期金融資産等	4.6%

格付別	比率
AAA	5.3%
AA	0.0%
A	2.1%
BBB	38.2%
BB	37.6%
B	10.4%
CCC	0.0%
無格付	6.4%

組入銘柄数：188 銘柄

※格付別構成比は、普通株式を除く証券に対してNRSROから付与された格付のうち最高位の格付を基に算出しています。なお、NRSROが格付していない証券は無格付に分類しています。（格付表記はS&Pのものを採用）

※業種別、資産別および国・地域別構成比は対純資産総額比、格付別構成比は対現物資産構成比で算出しています。また、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

（出所）ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの設定来の運用状況

NWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）

基準価額と純資産総額の推移

基準価額	9,409円
基準価額（分配金再投資）	10,244円
純資産総額	7.2億円
2022年5月分配金	10円
設定来分配金合計額	890円

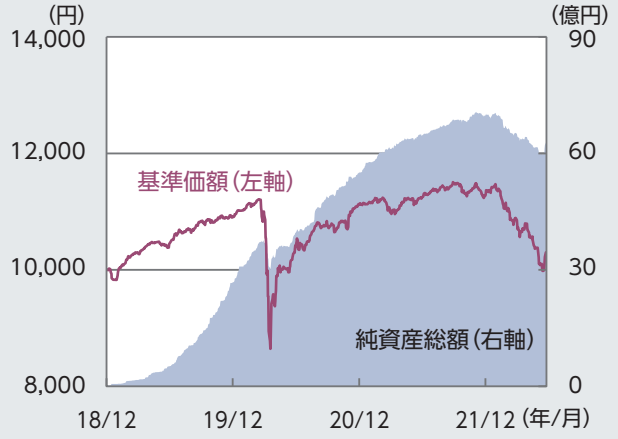
NWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）

基準価額と純資産総額の推移

基準価額	10,490円
基準価額（分配金再投資）	12,480円
純資産総額	1,545.3億円
2022年5月分配金	25円
設定来分配金合計額	1,825円

NWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）

基準価額と純資産総額の推移



基準価額	10,299円
純資産総額	62.8億円
2021年11月分配金	0円
設定来分配金合計額	0円

NWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジなし（年１回決算型）

基準価額と純資産総額の推移

基準価額	12,505円
純資産総額	657.7億円
2021年11月分配金	0円
設定来分配金合計額	0円

※グラフの期間は、2018年12月6日（設定日）～2022年5月末、日次。基準価額、基準価額（分配金再投資）、純資産総額および設定来分配金合計額は2022年5月末現在。
※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

NWQフレキシブル・インカムファンドの特色

世界の多様な米ドル建資産に分散投資

●主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の米ドル建株式、債券およびその他の資産（ハイブリッド証券や転換社債など）に分散投資を行い、相対的に高いインカム収益および値上がり益の獲得を目指します。

徹底的なファンダメンタルズ分析により銘柄を厳選

●主要投資対象ファンドの運用にあたっては、ボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析に基づき、個別企業の収益性、成長性、価格の割安度および資本構成全体等に着目して銘柄を厳選し、分散を考慮してポートフォリオを構築します。

企業分析のスペシャリストであるヌビーンによる運用

●世界最大級の年金運用機関TIAAの資産運用部門であるヌビーン・エルエルシー傘下の運用会社、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが主要投資対象ファンドの運用を行います。

分配方針について

NWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）およびNWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）

●毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。年2回（5月、11月）の決算時には、加算して分配することがあります。

NWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジあり（年1回決算型）およびNWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジなし（年1回決算型）

●毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。

●分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

※ **分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。**
（毎月決算型は分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。）

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ・為替ヘッジコストについて

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

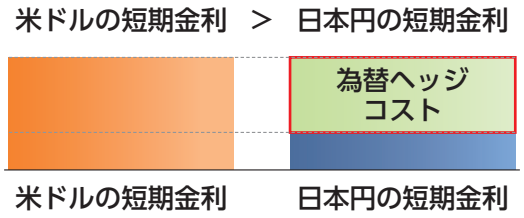
※主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なるファンドがあります。「為替ヘッジあり(毎月決算型)」および「為替ヘッジあり(年1回決算型)」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を目指します。

※為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建資産を対円で為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

※「為替ヘッジなし(毎月決算型)」および「為替ヘッジなし(年1回決算型)」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジコストについて

為替ヘッジとは、一般に、外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられる方法です。
「為替ヘッジあり」では、米ドル建資産を対円で為替ヘッジするため、概ね米ドル短期金利と日本円短期金利の差に相当する費用(為替ヘッジコスト)がかかり、金利差の拡大に伴いコストは上昇します。さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

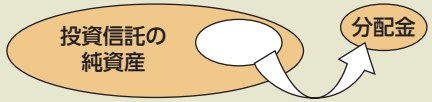


※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

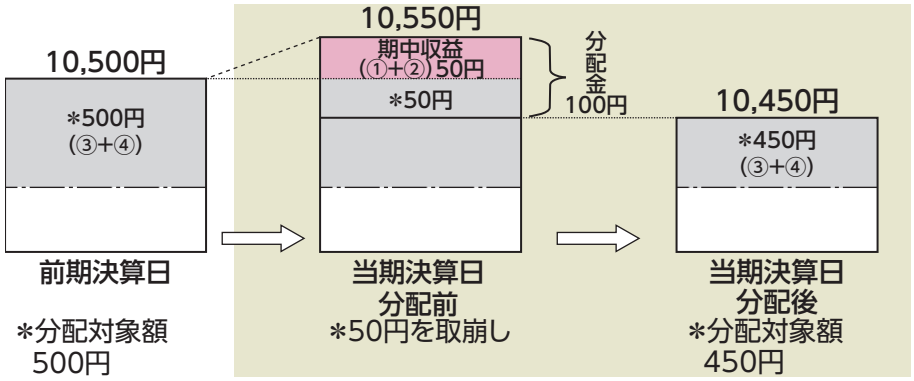
投資信託で分配金が支払われるイメージ



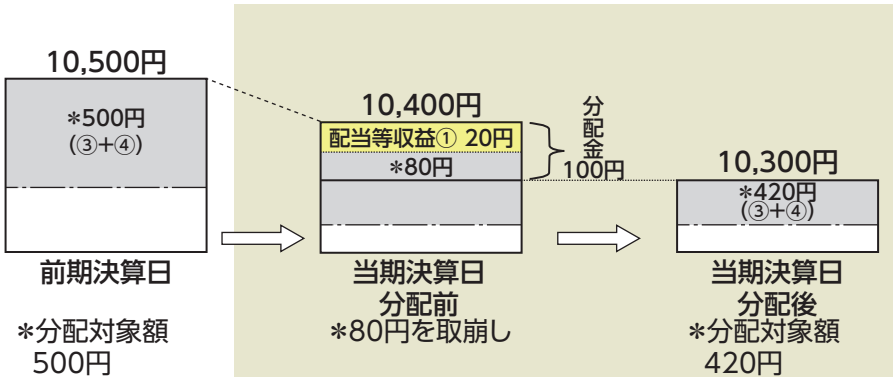
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



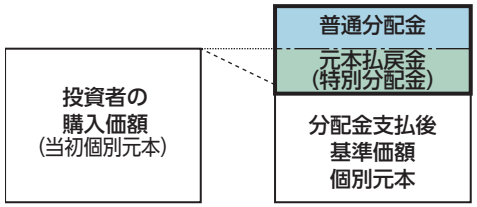
（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

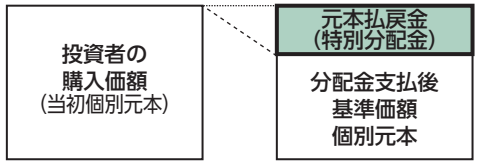
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普　通　分　配　金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）」および「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）」は、為替変動の影響を大きく受けます。「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）」および「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）」は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
その他の価格変動リスク	普通株式や普通社債以外の資産への投資を行う場合、その他の価格変動リスクとして次のようなものがあります。価格変動リスクや信用リスクは普通株式や普通社債に比べ相対的に大きいものとなり、規制や税制などの変更により、リスク特性が一部変化する可能性があります。なお、価格変動の要因は、これらに限定されるものではありません。 **●ハイブリッド証券の価格変動リスク** 一般的に、ハイブリッド証券（優先株式、劣後債、優先証券等）の法的弁済順位は、普通株式に優先し普通社債に劣後します。したがって、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があり、基準価額の下落要因となります。 **●転換社債（CB）の価格変動リスク** 転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。また、特に格付の低い転換社債において元利金の支払い遅延や債務不履行等が生じた場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド名	NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)/為替ヘッジなし(毎月決算型)	NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)/為替ヘッジなし(年1回決算型)
信託期間	2018年12月6日(設定日)から2028年11月27日までとします。	
決算日	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 年2回(5月、11月)の決算時には、加算して分配することがあります。	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日　・ダブリンの銀行休業日　・毎年12月24日 申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が3営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けないものとします。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 **(上限3.3%(税抜3.0%))** ※「NWQフレキシブル・インカムファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	**ありません。**

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	
当ファンド	純資産総額に対して年率1.1275%(税抜1.025%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。 委託会社 年率0.33%(税抜0.3%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 販売会社 年率0.77%(税抜0.7%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社 年率0.0275%(税抜0.025%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.55%程度 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して**年率1.6775%程度(税抜1.575%程度)** ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- **委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**［ファンドの運用の指図］
  ホームページアドレス https://www.smtam.jp/
  フリーダイヤル 0120-668001(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- **受託会社：三井住友信託銀行株式会社**［ファンドの財産の保管および管理］
- **販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。**
  ［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

［当資料で使用しているインデックスについて］

先進国株式：MSCIワールド・インデックス、先進国債券：FTSE世界国債インデックス、グローバル投資適格社債：ICE BofAグローバル事業債インデックス、グローバル・ハイイールド社債：ICE BofAグローバル・ハイイールド債券インデックス、米国国債：FTSE米国国債インデックス

memo

三井住友トラスト・アセットマネジメント

【 ご留意事項 】

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。